

【要約】平成23年度 近江八幡市普通会計財務書類4表

現在の自治体会計は、現金主義というなじみやすい反面、市が投資してきた資産、借入金といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報については不十分です。企業会計的手法により、それを補完するのが、「新地方公会計制度」の財務書類4表です。

新地方公会計制度の概要

新地方公会計制度は、国が示した「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つの作成方法を参考に、普通会計だけでなく特別会計や関係団体までを含めた連結ベースの財務書類4表を作成および分析し、公表することです。

本市の取組

1. 総務省方式改訂モデルの採用
多くの自治体が採用しているため、団体間比較が可能です。また、資産の段階的整備が認められているため、決算統計データを使用し取り組みやすいモデルです。
2. 公会計整備推進委員会の設置
財務書類作成には関係機関が多岐にわたるため、連携して作成しました。

普通会計財務書類の概要

平成23年度は、平成24年度から大型公共事業が続くことから、公共資産への投資を抑制する一方、公共施設等整備基金への積立や流動資産における財政調整基金および減債基金への積立により将来の負担に備えることで、資産が前年度比5億円増加しました。負債は、地方債をはじめほとんどの負債項目が減少し、前年度比7億円減少しました。その結果として、純資産は前年度比12億円増加しました。しかしながら、今後の大型事業を見据えると楽観視できない状況であり、将来的な資産と負債とのバランスを検証しながら施策を展開することが重要となります。また、現在、資産整備に取り組んでいるところであり、早急にその精度向上に努めることが、公会計制度の適正な管理、分析、運用の課題として残っています。

貸借対照表

年度末において、市が住民サービスを提供するために保有している財産をどのような財源で賄ってきたかを対照表示したものです。

資産	1,243億円
(対前年度 +5億円)	
市が所有している財産で、行政サービスの提供能力を示します。	
(内訳)	
1. 公共資産 (道路、学校、庁舎など)	1,068億円
2. 投資等 (基金、出資金など)	95億円
3. 流動資産 (現預金、財政調整基金、未収金など)	80億円
うち、歳計現金	12億円

負債	264億円
(対前年度 △7億円)	
地方債や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済する債務です。	
純資産	979億円
(対前年度 +12億円)	
現世代が既に負担して、支払が済んでいる資産です。	

★市民一人当たりになると、

資産	151万7千円 (対前年度+4千円)
負債	32万2千円 (対前年度△9千円)

経常行政コスト	29万5千円 (対前年度+8千円)
---------	----------------------

資金収支計算書

1年間の現金の収支の流れを三つの活動区分に表示したものです。

期首資金残高	17億円
--------	------

当期収支(23.4.1~24.3.31)	△5億円
----------------------	------

(内訳)	
1. 経常的収支	64億円
2. 公共資産整備収支	△12億円
3. 投資・財務的収支	△57億円

期末資金残高	12億円
--------	------

純資産変動計算書

純資産が1年間にどのように増減したかを示します。

期首純資産残高	967億円
---------	-------

当期変動高(23.4.1~24.3.31)	12億円
-----------------------	------

(内訳)	
1. 純経常行政コスト	△230億円
2. 財源調達(地方税等)	240億円
3. その他	2億円

期末純資産残高	979億円
---------	-------

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉や教育などにおける人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスの経費とサービスの直接対価として得た受益者負担金を財源として対比させたものです。

経常行政コスト(A)	241億円
(対前年度 +7億円)	

(内訳)	
1. 人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	49億円
2. 物にかかるコスト (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	71億円
3. 移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金など)	118億円
4. その他のコスト (地方債の利子など)	3億円

経常収益(B)	11億円
(対前年度 +1億円)	

行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。

純経常行政コスト (A)-(B)	230億円
(対前年度 +6億円)	

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。純資産変動計算書の財源調達で賄われます。

【要約】平成23年度 近江八幡市連結財務書類4表

市では普通会計の事業のほかにも、病院や上下水道事業、医療保険事業などを実施しています。市の直接事業とは別に一部事務組合や公益法人を通じて実施する事業もあります。市グループ全体像を把握するために、連結財務書類が必要になります。なお、連結の際には、連結対象団体間の取引は内部取引として相殺消去しています。

※連結における注意事項

一部事務組合・広域連合は、負担割合などに応じて按分しています。
第3セクターなどは、出資比率50%以上の団体を対象として連結しています。

連結財務書類の概要

連結財務書類は、負債割合が普通会計と比べて大きくなります。これは下水道事業などが資産整備の財源調達に地方債を活用していることが要因です。

平成23年度は、普通会計と同様、公共投資を抑制し負債の軽減に努めたことから流動資産を蓄えることができ、コスト面においては普通会計が増加する一方、病院企業会計や土地開発公社の経営良化により純経常行政コストを削減できました。その結果、純資産は、普通会計ベースからさらに増加しました。各会計・団体の単体だけでなく、市全体を見通した将来的な資産と負債とのバランスを検証しながら施策を展開することが重要となります。

連結貸借対照表

年度末において、各会計および団体をつ一つの行政サービスの実施体とみなし、連結ベースでの資産や負債の情報を一覧的に示します。

資産	1,991億円
(対前年度 +2億円)	
連結ベースの所有している財産です。	
(内訳)	
1.公共資産	1,774億円
(道路、学校、病院、上下水道など)	
2.投資等	73億円
(基金、出資金など)	
3.流動資産	138億円
(現預金、財政調整基金、未収金など)	
うち、資金	114億円
4.繰延勘定	6億円

負債	769億円
(対前年度 △14億円)	
連結することで、下水道事業、病院事業、水道事業などの地方債が加わっています。	
純資産	1,222億円
(対前年度 +16億円)	
現世代が既に負担して、支払が済んでいる資産です。	

連結資金収支計算書

連結ベースの1年間の収支の流れを三つの活動区分に表示したものです。

期首資金残高	102億円
---------------	--------------

当期収支(23.4.1~24.3.31)	12億円
-----------------------------	-------------

(内訳)	
1.経常的収支	91億円
2.公共資産整備収支	△13億円
3.投資・財務的収支	△66億円

期末資金残高	114億円
---------------	--------------

連結純資産変動計算書

連結ベースの純資産が1年間にどのように増減したかを示します。

期首純資産残高	1,206億円
----------------	----------------

当期変動高(23.4.1~24.3.31)	16億円
------------------------------	-------------

(内訳)	
1.純経常行政コスト	△297億円
2.財源調達(地方税等)	311億円
3.その他	2億円

期末純資産残高	1,222億円
----------------	----------------

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の作成基準を連結対象の特別会計や団体に適用し、一つの行政サービスとみなして作成したものです。

特別会計の中には保険医療会計が多いため、移転的支出コストの割合が高くなります。また、特別会計は受益者負担の原則にあるため、経常収益が大きくなります。

経常行政コスト(A)	551億円
(対前年度 △2億円)	

(内訳)	
1.人にかかるコスト	112億円
(職員給与、退職手当など)	
2.物にかかるコスト	155億円
(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	
3.移転支的コスト	265億円
(社会保障給付、補助金など)	
4.その他のコスト	19億円
(地方債の利子など)	

経常収益(B)	254億円
(対前年度 +19億円)	

施設使用料や手数料などのほか、病院医療費、保険料、上下水道料金が含まれます。

純経常行政コスト(A)-(B)	297億円
(対前年度 △21億円)	
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。純資産変動計算書の財源調達で賄われます。	

★市民一人当たりになると、

資産	243万1千円	(対前年度 △1千円)
負債	93万9千円	(対前年度 △1万8千円)
経常行政コスト	67万2千円	(対前年度 △4千円)

【最後に】

公会計制度はまだ黎明期にありますが、財務書類の作成が目的ではなく、資産債務改革をはじめとした行財政改革のツールとしての活用が期待されています。今後、資産整備および評価を段階的に進めることで資産債務の適正管理に努め、さらには事業別や施設別に細分化した財務書類の作成および分析に取り組む必要があります。